

基本方針 7 子どもたちの安全で安心な学びの場をつくります

重点項目 24 学校の安全対策の推進

【目標】

子どもたちが安心して学校で学べるよう、学校や通学路の安全を確保するとともに、自らが身のまわりの様々な危険を予測し、安全に行動できるようにすることをめざす教育を推進する。

【成果（平成 24 年度末時点）】

〔学校の安全対策〕

- 全ての小学校において警備員等や防犯設備等の安全体制の整備がすすんだ。警備員等は 35 市町村 569 小学校（91.9%）で配置、防犯カメラなどの防犯設備は 40 市町村 564 小学校（91.1%）で設置。
- 市町村における地域での子どもの見守り活動を行う学校安全ボランティアに対して指導助言を行うスクールガード・リーダーを配置した。
- 学校安全担当指導主事連絡会を年 3 回開催し、関係部局からの児童生徒の安全安心に関する施策等の紹介や市町村の優れた学校安全の取組みの紹介や交流を行った。
- 地域で子どもを見守る体制をつくるため、関係機関と連携し、知事部局が進める小学校の余裕教室等を活用した地域安全センター設置について市町村教育委員会へ働きかけた。

【課題及び対応】

- 平成 22 年度までの交付金等を活用した取組みをベースに、平成 23 年度からは市町村独自の安全対策の取組みが進められている。今後は、各市町村の取組状況や実態を把握した上で、必要に応じてスクールガード・リーダーを引き続き配置する。
- 児童生徒の安全確保に向けて、地域安全センターの設置を引き続き市町村教育委員会へ働きかける。

【主な事業の進捗状況（平成24年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H24 年度実績	進捗 状況	H24 年度実施事業	
①市町村や学校の実情に応じた効果的な学校安全対策の構築	市町村や学校の実情に応じた学校安全体制の構築	学校安全体制の構築 (H21年度)	38市町村595小学校等に警備員を配置	41市町村の全小学校等に警備員等の配置や防犯設備を設置	◎	—	<p>【参考】</p> <p>防犯設備設置小学校数 警備員等配置市町村数</p> <p>②367校(58.5%) ②40市町村</p> <p>③566校(91.1%) ③32市町村</p> <p>④564校(91.1%) ④35市町村</p>
②通学路における安全対策の充実	安全対策の充実	安全対策の充実 (H25年度)	スクールガード・リーダーの配置状況		○	(継)地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	<p>・地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業(国補助事業)を活用し、スクールガードリーダーを配置するとともに、その資質向上のため研修会を実施。</p> <p>④(国補助事業 国1/3、府1/3、市町村1/3)</p> <p>・配置市町内でスクールガードリーダーが巡回指導を行っている小学校の割合 88.4%</p>
			35市町村 65人	20市町 34人			
③AEDを使用した応急手当の習得	AEDを使った心肺蘇生法実習の実施	全府立学校 (H21年度)	44.1%	69.0%(授業) 96.1%(授業以外)	○	(継)心肺蘇生「学校・PU SH講習プロジェクト」	<p>教員を対象に、心肺蘇生トレーニング器具を活用し、府立学校で生徒を対象とするAED講習会を実施するための指導者研修会を実施した。 (NPOと連携した研修 3校)</p> <p>④ — ③ —</p>

基本方針7 子どもたちの安全で安心な学びの場をつくります

重点項目25 計画的な学校施設・設備の改修・改善

【目標】

子どもたちが安心して学校で学べるよう、計画的に学校施設・設備の改修・改善を行う（平成27年度末までに、府立学校の耐震化率100%）。

【成果（平成24年度末時点）】

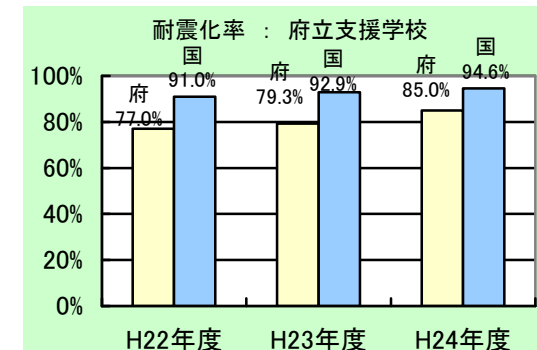
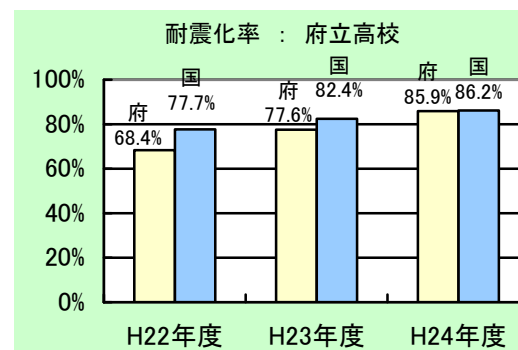
- 平成26年度末での耐震化率100%に目標を前倒して府立学校の耐震化を進めている。
（H24年度末の耐震化率 府立高校：85.9%、府立支援学校：85.0%）

◆耐震化の状況（耐震化率）

	H22年度	H23年度	H24年度
府立高校 （全国）	68.4% (77.7%)	77.6% (82.4%)	85.9% (86.2%)
府立支援学校 （全国）	77.0% (91.0%)	79.3% (92.9%)	85.0% (94.6%)

※平成22年度は平成23年4月1日時点、
平成23年度は平成24年4月1日時点、
平成24年度は平成25年4月1日時点の調査による

※全国平均は文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況調査」による



【課題及び対応】

- 工事に伴う騒音や振動などによる授業への影響に対する配慮等から、学校運営に支障が出ないよう夏休み期間を中心とした工期に限定されるため、計画的に耐震化を進める必要がある。
- 天井材・照明器具等の非構造部材の耐震化も進める必要がある。
- 府立学校の校舎等について、老朽化が進んでいることから、耐震補強後は計画的な老朽化対策が必要である。

【主な事業の進捗状況（平成 24 年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H24 年度実績	進捗 状況	H24 年度実施事業	
計画的な学校 施設・設備の 改修・改善	Is 値 0.3 未満 の避難施設の 耐震化着手	着手 (H21 年度)	着手 0 校 0 棟 (未着手 1 校 2 棟)	H21 年度に目標達成 ※参考(H21 年度実績) 1 校 2 棟	◎	(継) 府立 学校耐震大 規模改 造事業	学校施設の耐久性の確保と教育環境 の改善を図るため、現行の建築基準法 と同等の耐震性能に満たない施設の耐 震補強工事を行うとともに、著しく劣 化した外壁改修・屋上防水改修等の大 規模改修工事を実施した。 ④ 5,870,742 千円【公】
	耐震化工事の 実施	耐震化率 100% をめざす (H26 年度)	工事实施 77 棟 52.3% 693 棟(耐震性能有 り) / 1,325 棟 (全体棟数)	工事完了 103 棟 85.7% 1,130 棟(耐震性能有 り) / 1,318 棟(全体棟 数)	○		112 棟工事完了(耐震・大規模両方実施校有り) うち耐震工事完了 103 棟 うち大規模改修工事完了 86 棟 (うち大規模のみ実施 18 棟) ③ 5,381,552 千円【公】

【「大阪の教育力」向上プラン策定後に生じた課題に対する事業の進捗状況】

項目	目標 (目標年次)	H22 年度実績	H24 年度実績	進捗 状況	H24 年度実施事業	
府立学校施設・設備の 改修	平成 23 年度～ 平成 27 年度ま での 5 か年計画 で改修	—	特別教室空調設 備設置 32 校 98 室 施設設備改修 トイレ改修 4 校等	○	(新) 府立学校 教育環境整備 事業	高校 27 校 83 室、支援学校 5 校 15 室 の特別教室に空調設備を設置、高校 4 校 のトイレ改修と支援学校のプール改修 等を行い、府立学校の教育環境を改善し た。 ④ 651,160 千円【公】 ③ 659,995 千円【公】